

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年11月13日

**【四半期会計期間】** 第6期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

**【会社名】** OSJBホールディングス株式会社

**【英訳名】** OSJB Holdings Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大野達也

**【本店の所在の場所】** 東京都江東区豊洲五丁目6番52号

**【電話番号】** 03(6220)0601

**【事務連絡者氏名】** 経理財務室長 竹田雅明

**【最寄りの連絡場所】** 東京都江東区豊洲五丁目6番52号

**【電話番号】** 03(6220)0601

**【事務連絡者氏名】** 経理財務室長 竹田雅明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	23,487	23,549	50,352
経常利益	(百万円)	2,859	2,071	4,181
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	2,054	5,579	3,226
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,208	5,612	3,268
純資産額	(百万円)	26,738	32,454	27,799
総資産額	(百万円)	44,215	50,701	46,674
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	17.19	46.67	26.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	60.5	64.0	59.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,457	1,918	2,309
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	525	5,813	947
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	910	1,145	1,104
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	15,478	19,302	12,715

回次		第5期 第2四半期 連結会計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.16	41.90

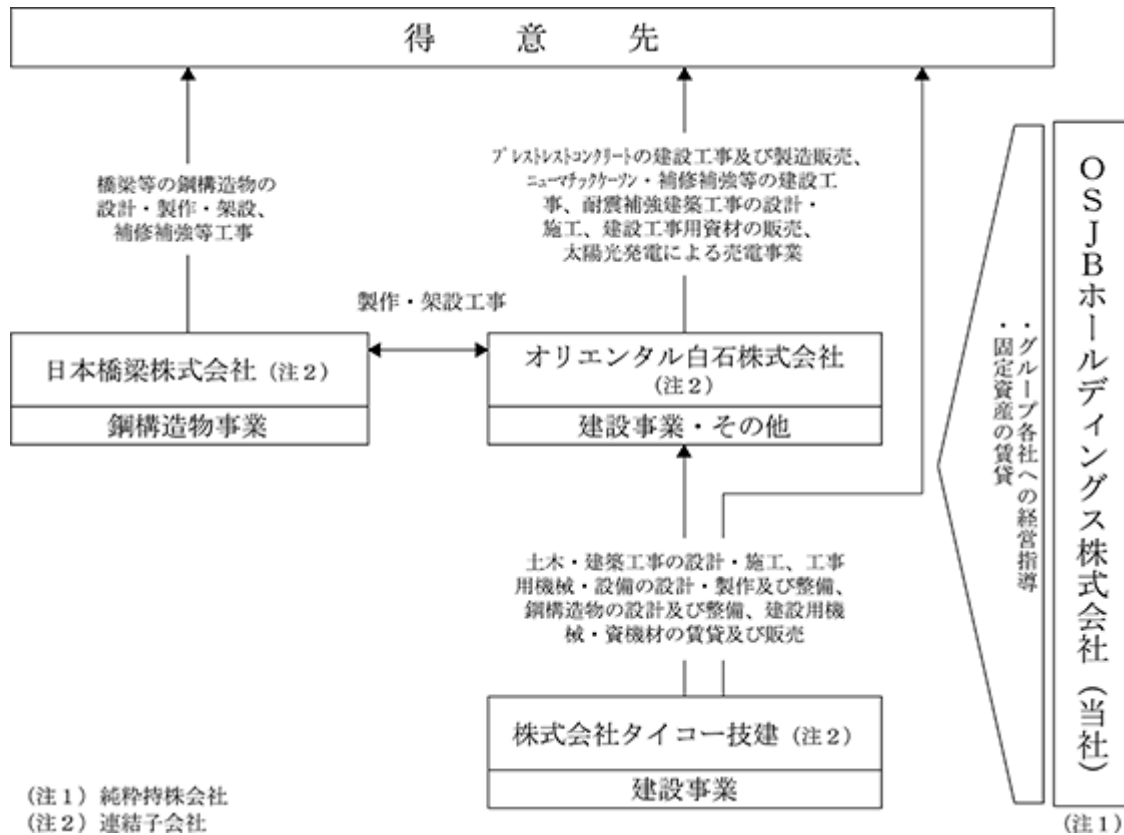
- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 当社は、当第2四半期連結会計期間より、取締役に対する株式報酬制度を導入しております。本制度に係る信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

当社グループの事業系統図は次のとおりとなっております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部で減速の動きが続く海外経済のもと、輸出、生産は、製造業を中心とする企業マインドとともに弱含み基調が続いております。一方、設備投資は企業収益が総じて高水準を維持する中で増加傾向が続き、個人消費も雇用・所得環境の着実な改善を背景に持ち直しを続け、振れを伴いながらも緩やかに増加しております。このような経済状況において、景気は全体基調として緩やかに拡大しております。

公共投資につきましては、国の令和元年度一般会計予算において、公共事業関連費が、前年度当初予算比15.6%増と上回っており、前年度講じられた補正予算約1.6兆円の執行と併せ、高めの水準を維持しながら底堅く推移しております。

このような状況におきまして、当社グループ全体で受注活動に取り組んだ結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は、鋼構造物事業において前年同四半期を上回る受注獲得により、264億3千1百万円（前年同四半期比1.4%増）となり、例年の水準を確保しております。

当第2四半期連結会計期間の主要な受注は、以下のとおりであります。

#### (建設事業)

##### ・ニューマチックケーソン工事

東京都「旧橋撤去工事及び下部工事（左岸側）（北南 関戸橋その2）」

##### ・プレストレストコンクリートの新設橋梁工事

国土交通省東北地方整備局「新栃淵橋上部工工事」

##### ・橋梁の補修補強工事

中日本高速道路株式会社「中央自動車道（特定更新等） 多摩川橋床版取替工事（平成30年度）」

#### (鋼構造物事業)

##### ・鋼構造の新設橋梁工事

大阪府「安威川ダム 左岸道路橋梁上部工事（6号橋）」

売上につきましては、大きな工程の遅れもなく進捗が順調に推移したことにより、売上高は235億4千9百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。また、受注残高につきましては、上記の受注及び売上の状況により、687億9千4百万円（前年同四半期比19.1%増）となりました。

損益面では、売上総利益は40億7千5百万円（前年同四半期比11.6%減）、営業利益は20億3千4百万円（前年同四半期比28.0%減）、経常利益は20億7千1百万円（前年同四半期比27.6%減）となり、有形固定資産売却益により、親会社株主に帰属する四半期純利益は55億7千9百万円（前年同四半期比171.6%増）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 建設事業

当セグメントの売上高は212億2千3百万円（前年同四半期比0.4%減）、セグメント利益(営業利益)は21億4千2百万円（前年同四半期比27.1%減）となりました。

#### 鋼構造物事業

当セグメントの売上高は22億8千5百万円（前年同四半期比7.4%増）、セグメント利益(営業利益)は1億円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）2千3百万円）となりました。

## その他

太陽光発電による売電事業により、売上高は4千万円（前年同四半期比11.7%減）、セグメント利益(営業利益)は1千9百万円（前年同四半期比13.7%減）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は507億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億2千6百万円増加いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ16.5%増加し、412億7千2百万円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金が15億2百万円減少しましたが、現金及び預金が65億8千7百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ16.1%減少し、94億2千8百万円となりました。これは、土地が10億9千5百万円減少したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7.8%減少し、134億9百万円となりました。これは、未成工事受入金が15億5千1百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金が24億6千8百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ11.6%増加し、48億3千7百万円となりました。これは、繰延税金負債が6億5千8百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ16.7%増加し、324億5千4百万円となり、自己資本比率は64.0%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、193億2百万円（前年同四半期比24.7%増）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は19億1千8百万円（前年同四半期比57.0%減）となりました。これは主に仕入債務の減少25億3千9百万円、売上債権の減少30億5千4百万円、固定資産売却損益の調整59億4百万円、税金等調整前四半期純利益79億1千7百万円などによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は58億1千3百万円（前年同四半期は5億2千5百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入64億円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は11億4千5百万円（前年同四半期は9億1千万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払額9億5千2百万円によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は、2億2千3百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,809,400
計	138,809,400

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,513,391	122,513,391	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	122,513,391	122,513,391		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		122,513,391		1,000		453

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	23,901	19.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,596	6.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,960	1.62
J P MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,645	1.36
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,563	1.29
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,556	1.29
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,525	1.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,290	1.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,218	1.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,171	0.97
計		43,429	36.09

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	23,901千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,596 "
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,960 "
第一生命保険株式会社(資産管理サービス信託銀行株式会社)	1,525 "
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	1,290 "
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	1,218 "
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,171 "

2 所有株式数の割合を算出するために発行済株式から除く自己株式には、取締役に対する株式報酬制度の信託口である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式(767,500株)は含まれておりません。

3 上記のほか当社所有の自己株式2,205千株があります。

- 4 2019年8月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2019年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	2,735	2.23
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	7,611	6.21

- 5 2019年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー (J.P. Morgan Securities plc)が2019年9月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
J Pモルガン・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	6,505	5.31
ジェー・ピー・モルガン・セ キュリティーズ・ピーエル シー (J.P. Morgan Securities plc)	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ ウォーフ、バンク・ストリート25	168	0.14



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,205,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,087,800	1,200,878	-
単元未満株式	普通株式 220,491	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	122,513,391	-	-
総株主の議決権	-	1,200,878	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)及び株式報酬制度に係る信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))が保有する株式が767,500株(議決権7,675個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式53株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) O S J Bホールディングス 株式会社	東京都江東区豊洲五丁目 6番52号	2,205,100	-	2,205,100	1.80
計	-	2,205,100	-	2,205,100	1.80

(注) 上記の自己保有株式のほか、株式報酬制度に係る信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))が保有する当社株式767,500株を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,715	19,302
受取手形・完成工事未収入金	1 20,099	18,597
未成工事支出金	440	688
材料貯蔵品	148	155
立替金	1,461	1,500
未収還付法人税等	160	-
その他	418	1,031
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	35,442	41,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	865	832
機械及び装置（純額）	2,252	2,124
土地	4,072	2,977
建設仮勘定	138	147
その他（純額）	180	188
有形固定資産合計	7,510	6,270
無形固定資産		
その他	369	418
無形固定資産合計	369	418
投資その他の資産		
投資有価証券	2,307	2,307
破産更生債権等	640	639
繰延税金資産	779	171
その他	315	309
貸倒引当金	688	688
投資その他の資産合計	3,352	2,739
固定資産合計	11,232	9,428
資産合計	46,674	50,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	8,525	6,057
1年内償還予定の社債	50	-
1年内返済予定の長期借入金	285	285
未払金	581	867
未払法人税等	132	961
未成工事受入金	1,565	3,116
前受金	717	-
預り金	1,495	1,643
工事損失引当金	200	92
完成工事補償引当金	84	94
工場再編損失引当金	42	-
その他	860	290
流動負債合計	14,542	13,409
固定負債		
長期借入金	1,071	929
株式報酬引当金	-	7
退職給付に係る負債	3,261	3,241
繰延税金負債	-	658
固定負債合計	4,333	4,837
負債合計	18,875	18,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	453	459
利益剰余金	27,105	31,728
自己株式	657	663
株主資本合計	27,901	32,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352	355
退職給付に係る調整累計額	455	424
その他の包括利益累計額合計	102	69
純資産合計	27,799	32,454
負債純資産合計	46,674	50,701

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高		
完成工事高	23,487	23,549
売上原価		
完成工事原価	18,876	19,473
売上総利益		
完成工事総利益	4,611	4,075
販売費及び一般管理費	1,785	2,041
営業利益	2,826	2,034
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	19
特許権使用料	2	14
受取損害賠償金	10	-
受取保険料	10	-
スクラップ売却益	17	16
その他	14	30
営業外収益合計	66	80
営業外費用		
支払利息	5	4
前受金保証料	19	21
支払手数料	6	5
その他	1	12
営業外費用合計	33	43
経常利益	2,859	2,071
固定資産売却益	1	5,904
特別利益合計	1	5,904
特別損失		
工場再編損失	-	57
特別損失合計	-	57
税金等調整前四半期純利益	2,861	7,917
法人税、住民税及び事業税	327	1,089
法人税等調整額	479	1,248
法人税等合計	806	2,338
四半期純利益	2,054	5,579
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,054	5,579

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	2,054	5,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	2
退職給付に係る調整額	29	30
その他の包括利益合計	153	32
四半期包括利益	2,208	5,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,208	5,612
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,861	7,917
減価償却費	523	514
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23	23
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	27	9
工事損失引当金の増減額(は減少)	67	107
工場再編損失引当金の増減額(は減少)	-	42
株式報酬引当金の増減額(は減少)	-	7
受取利息及び受取配当金	11	19
支払利息	5	4
固定資産売却損益(は益)	1	5,904
売上債権の増減額(は増加)	4,095	3,054
たな卸資産の増減額(は増加)	66	254
仕入債務の増減額(は減少)	1,525	2,539
立替金の増減額(は増加)	259	38
未払金の増減額(は減少)	1,388	443
預り金の増減額(は減少)	697	148
その他	310	1,202
小計	5,197	2,012
利息及び配当金の受取額	14	15
利息の支払額	8	4
法人税等の支払額	745	105
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,457	1,918
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	471	424
有形固定資産の売却による収入	2	6,400
無形固定資産の取得による支出	3	168
投資有価証券の取得による支出	30	0
敷金の回収による収入	6	13
敷金の差入による支出	30	2
その他	1	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	525	5,813
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	142	142
社債の償還による支出	50	50
配当金の支払額	717	952
自己株式の処分による収入	-	174
自己株式の取得による支出	0	175
財務活動によるキャッシュ・フロー	910	1,145
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,021	6,587
現金及び現金同等物の期首残高	12,456	12,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 15,478	1 19,302

## 【注記事項】

(追加情報)

## 取締役等に対する株式報酬制度

当社グループは、当第2四半期連結会計期間より、当社の株式価値と当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）及び当社グループの取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）・執行役員（当社取締役と併せて、以下、「対象取締役等」という。）の報酬との連動性をより明確にし、対象取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象取締役等に対する株式報酬制度（以下「本制度」）を導入しております。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社グループが金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式交付規程に基づき、各対象取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各対象取締役等に対して交付される株式報酬制度であります。なお、各対象取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として各対象取締役等の退任時であります。

また、上記の当第2四半期連結会計期間末の負担見込額については、株式報酬引当金として計上しております。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当第2四半期連結会計期間末174百万円、767,500株であります。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	1百万円	-百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料及び賞与	728百万円	832百万円
退職給付費用	48 "	46 "

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	15,478百万円	19,302百万円
現金及び現金同等物	15,478百万円	19,302百万円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	717	6.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	956	8.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)3	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	鋼構造物 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,313	2,127	23,441	46	23,487	-	23,487
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	55	55	-	55	55	-
計	21,313	2,183	23,496	46	23,543	55	23,487
セグメント利益又は損失( )	2,940	23	2,917	22	2,940	113	2,826

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失( )の調整額 113百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 136百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費、当社( O S J Bホールディングス株)及び連結子会社(株白石ホームズ)における発生費用であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)3	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	鋼構造物 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,223	2,285	23,508	40	23,549	-	23,549
セグメント間の内部売上高 又は振替高	91	136	228	-	228	228	-
計	21,314	2,422	23,736	40	23,777	228	23,549
セグメント利益	2,142	100	2,242	19	2,262	228	2,034

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 228百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 227百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費、当社( O S J Bホールディングス株)における発生費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円19銭	46円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,054	5,579
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,054	5,579
普通株式の期中平均株式数(千株)	119,543	119,541

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 株式報酬制度に係る信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、同信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間において、767,500株であります。

## (重要な後発事象)

当社は、2019年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- 1 理由  
資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため
- 2 取得する株式の種類：普通株式
- 3 取得する株式の数：1,600,000株(上限)
- 4 株式取得価額の総額：300百万円(上限)
- 5 自己株式取得の期間：2019年11月14日から2020年3月31日まで
- 6 取得方法：東京証券取引所における市場買付

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

O S J Bホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	大	介	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻	井	紀	彰	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	口	靖	仁	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているO S J Bホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、O S J Bホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。